



やまと 市議会だより

第323号
令和6年(2024年)5月1日
【編集】
広報委員会
【発行】
大和市議会

3月定例会

令和6年度予算を可決

一般会計 871億8千万円

総額 1572億4692万円の予算を可決

令和6年第1回定例会は2月26日から3月22日までの26日間の会期で開かれました。

今定例会には、令和6年度各会計予算など議案45件が市長から提出され、請願・陳情4件とともに審議されました。また、議員提出議案として、小・中学校給食費を無償化するための財政措置を国に求める意見書など2件が審議されました。

(審議結果は8面に掲載)



リニューアルオープンした大和ゆとりの森
大規模多目的スポーツ広場

令和6年度一般会計予算は、福祉や子育て、市民の安心・安全に関わる分野などを重視しつつ、事業費の精査を徹底し、真に必要な経費を計上したものととして提出されました。前年度比2.6%増となっています。

本会議における審議

所管の各常任委員長からの審査報告後、討論を経て、賛成多数で原案のとおり可決されました。(各党・会派の討論内容は、2面に掲載)

各委員会における主な質疑

総務常任委員会

質疑 行政文書保存事業について、令和7年度稼働予定で「文書管理システムを導入します」とあるが、文書管理

システムはどういうものか。

答弁 現在、庁内では様々な事務を紙で行っているが、これを電子化して、文書の起案から電子による決裁、さらには文書の保存並びに廃棄に至るまでの一連の事務手続をシステムで行うことができるようにする。

厚生常任委員会

質疑 予防接種事業について、予算総額で8億3683万9千円で、一般財源が8億2302万3千円、国県支出金が1381万円と財源構成は、ほぼ全てが一般財源であるが、この金額でこの財源構成はインパクトがある。同規模の他市でも通常これぐらいの財源構成の割合なのか。

答弁 予防接種事業は市町村の事業と位置づけられており、国の補助等は交

付税措置で、直接的な補助というよりは交付税の形で計上されている。

文教市民経済 常任委員会

質疑 文化芸術振興事業のSORAアーティスト事業であるが、具体的に場所や回数はどうするのか。

答弁 令和6年度の会場は3か所で、北部が星の子ひろばの公園内、中部はシリウスの敷地の入り口前辺り、南部はゆとりの森の公園を考えている。実際には土曜日、日曜日に必ずあるのではなく、ライセンスを取った方が事前に日程を予約して、会場に行ってパフォーマンスする形になる。開始時期は令和6年10月の土日、祝日に募集をかけようかと思っているが、登録者数次第になっていくかと思う。

環境建設常任委員会

質疑 大和市クリーンキャンペーン事業について、新たな清掃イベントで具体的に決まっていることがあれば教えてほしい。

答弁 従来、清掃活動は自治会連絡協議会、自治会員を主にして開催してきたが、清掃やまちの美化に関する意識啓発はもう少し幅広い年代にすべきと考え、次年度の清掃イベントでは、中学生、高校生等の若年層も参加できるようなものとしたい。また、黙々と清掃するだけでなく、楽しみながらできるようなイベントを企画している最中である。

令和6年度各会計別予算

(単位：千円 %)

区 分		予算額	前年度比 増減率
一 般 会 計		87,180,000	2.6
特 別 会 計	国民健康保険事業	21,459,782	△3.7
	介護保険事業	19,735,491	5.4
	後期高齢者医療事業	3,970,858	13.7
	小 計	45,166,131	1.5
企 業 会 計	病 院 事 業	14,639,023	△4.2
	下 水 道 事 業	10,261,768	1.2
	小 計	24,900,791	△2.1
合 計		157,246,922	1.5

令和6年度一般会計予算の主な内訳

(単位：千円 %)

歳 入	予算額	前年度比 増減率
市 税	37,717,000	△1.2
国庫支出金	18,963,085	11.8
県支出金	6,991,788	5.1
地方消費税交付金	5,475,000	△3.1
市 債	2,972,800	△34.4
その他	15,060,327	15.8
合 計	87,180,000	2.6

歳 出	予算額	前年度比 増減率
民生費	44,810,625	5.5
総務費	8,747,089	11.7
衛生費	8,363,371	△22.3
教育費	7,797,419	7.2
土木費	6,320,433	10.9
公債費	5,956,475	0.4
消防費	2,799,026	6.9
その他	2,385,562	△0.1
合 計	87,180,000	2.6

議会の動き

1月

19日 議員研修会
24日 県央八市議会議長連絡協議会議員合同研修会が海老名市で開催され、議長ほかが出席

31日 全国市議会議長会基地協議会 正副会長・監事・相談役会、理事会及び総会が東京で開催され、議長が出席

2月

8日 全国市議会議長会理事会・評議員会合同会議が東京で開催され、議長が出席
14日 広域大和斎場組合議会定例会が本市で開催され、議長ほか4名が出席
19日 議会運営委員会

26日 第1回定例会開会
本会議

議会運営委員会

28日 環境建設常任委員会

29日 文教市民経済常任委員会

3月

1日 厚生常任委員会

4日 総務常任委員会

5日 基地対策特別委員会

13日 議会運営委員会

14日 一般質問

15日 一般質問

18日 一般質問

21日 議会運営委員会

22日 本会議

第1回定例会閉会

4月

3日 議会運営委員会

5日 広報委員会

詳細は市議会ホームページを御覧ください



大和市議会

検索 クリック

その他の主な委員会質疑

総務常任委員会

令和5年度一般会計補正予算(第9号)

質疑 公債管理基金管理事務について、1億6481万3千円の増額である。普通交付税に関係するよう見えるが、増額理由を教えてください。

答弁 今回の基金への積立ては、地方交付税との関連で行う。国は令和4年度の国税収入等の決算が好調であった

ことから、補正予算を措置し、地方交付税を増額し、全国の地方自治体に追加交付を行った。本市への追加交付額は約4億円で、1億6400万円を臨時財政対策償還費という名目で交付されている。これは、本来令和6、7年度に算定される額の一部が前倒しで交付されてきた。前倒しなので、令和7年まで適正に管理する必要がある。公債管理基金に積立てし、積む分は令和6、7年度に2分の1ずつ取り崩す。

がらず、その分が残った。

令和6年度後期高齢者医療事業特別会計予算

質疑 後期高齢者医療広域連合納付金で、前年比約4億6500万円高くなっているが、この要因を教えてください。

答弁 被保険者の増加が要因である。

質疑 後期高齢者医療保険料還付金について、今年度予算も過誤納付があるが、たまたまなのか。毎年この程度出てしまうのか。

答弁 ケースは多くないが、所得変更等で還付金が生じる場合がある。

令和6年度国民健康保険事業特別会計予算

質疑 特定健康診査事業で、メタボリックシンドロームの予備軍を減らすことを目的に健診をしていると思うが、例年の受診率はどれぐらいなのか。

答弁 直近の受診率は令和4年度31.8%で、令和5年度は集計中である。



厚生常任委員会

令和5年度一般会計補正予算(第9号)

質疑 病児保育事業で、増額補正の背景を教えてください。

答弁 コロナの5類移行で利用者数が急激に増加した。また、当日キャンセルの場合に施設側に穴が開くため、国の交付金要綱に加算項目が追加された。

質疑 新型コロナウイルスワクチン接種事業の減額補正について、当初予定より人数はどのぐらい減ったのか。

答弁 令和4年度秋接種10万9350人と同数の想定が、試算では年度末で約5万人にとどまると見込んでいる。

令和6年度介護保険事業特別会計予算

質疑 要介護認定事業で、申請して決定が下りるまでの日数と判定に対して

変更を求める件数はどのくらいか。

答弁 令和5年12月までの実績では平均値で40.77日となっている。認定結果後の変更申請を令和6年度は1800件と見込んでいる。

令和6年度病院事業会計予算

質疑 待ち時間が長くなっている課題で、新たに何か実施する予定はあるか。

答弁 待ち時間の質の向上の観点から、外来診療案内表示の受付番号をスマートフォンやタブレットのアプリ等から見られるシステムの導入を考えている。



環境建設常任委員会

令和5年度一般会計補正予算(第9号)

質疑 可燃ごみ焼却処理事業について、「執行状況を踏まえて減額」とあるが、理由を説明してほしい。

答弁 環境管理センターの長寿命化工事の中で、令和5年度は蒸気タービンの発電設備の更新工事を行っている。令和5年8月初旬から12月中を計画していたが、11月末から発電を開始できたため、その間の電力料金が不要となった。また、工事期間中の電力料金が、予想よりも約20%低く済んだ。

令和6年度下水道事業会計予算

質疑 下水道使用料が1億円減額している。人口増にもかかわらず、ライフスタイルの変化等で減少していると思うが、国からは下水道使用料で汚水処

理費を賄う自立経営が求められている。令和6年度で何%の汚水処理費を賄えるのか。100%を見込まなければ、今後、成り立たないのではないか。

答弁 令和6年度当初予算における経費回収率は82.5%の見込みである。汚水処理費を可能な限り削減していきたいが、物価の上昇や老朽化が進む下水道施設の改築、更新も出てくるので、思うようには削減できない。また、下水道使用料を増やすため、使用料の改定を行うこととなるが、現在、下水道運営審議会に諮問している。令和7年度の使用料改定により、経費回収率を3か年で100%にしていきたい。

質疑 汚泥有効利用施設の実施が検討されているが、造るとしたらいつ頃か。

答弁 プロポーザル入札の準備に2年かかるので、最短で令和8年に工事着手、令和12年内に完成予定である。

一般会計予算に対する各党・会派の討論

(会派の正式名称は8面参照)

賛成討論	自民新	市税など歳入の伸びが期待しにくく、歳出では扶助費など義務的経費が大幅に増加する難しい予算編成の中、各分野の取組等を重視しつつ、事業費の精査をされたと感じる。また、次期総合計画のスタート前年であるが、財政の健全化、持続可能な行財政運営を意識した適切な予算である。次期総合計画、令和7年度予算編成の古谷田市長色に期待をし、賛成する。	賛成討論	ネット	福祉有償運送支援事業は、ドライバー確保のための環境整備、障がい者社会参加促進事業では、大和市版農福連携を期待する。特別支援教育推進事業は、実態に即したヘルパー数の検討や関係機関との連携体制、スクールロイヤー制度の導入では、子どもの権利を守るための一層の検討を要望する。市民参加、市民主体、市民が主役のまちづくりの推進を期待し、賛成する。
	公明	限られた財源を効率的に配分した予算編成で、総合支援体制の整備・充実を図る「福祉ここから相談窓口」の設置、新型コロナワクチン接種費用助成、宿泊型を追加する産後ケアの充実や先進医療に係る不妊治療費用助成、マンション管理計画認定制度の開始、高機能消防指令装置の導入等を高く評価する。公正かつ適切な予算執行と効率的な行政運営を要望し、賛成する。	反対討論	共産	マイナンバーカード関連は、個人情報管理の基本原則をしっかり守る対応を求める。耳の聞こえは認知症の危険リスクの一つでもあり、発症予防として早期発見のための健診体制と補聴器購入費助成制度の創設を求める。令和6年度は国保税の値上げ、実施時期はズれるが下水道使用料も値上げ予定であり、市民の暮らしに寄り添った市政運営と市民対応を求め、反対する。
	自由	児童手当支給事業、保育所等施設型給付事業、子ども医療費助成事業などにより、子どもや子育て世帯への支援が充実されている。SORAアーティスト事業、綾瀬市とのスポーツイベントの開催など、にぎわい創出に係る経費なども計上されており、市長の目指す方向性が感じられ、古谷田市政の幕開けにふさわしく、健全財政を意識した内容であると評価し、賛成する。		虹の会	極めて厳しい経済状況の方が集中する国民健康保険を32.11%も増税するのに、本予算は増税による生活保護費の増加など負の影響が全く試算されておらず、実際に増税したら負の影響が大きく、むしろ財政状況を悪化させかねない。また、自殺や児童虐待の増加も考えられ、極めて無責任な予算と考えられることから、反対する。
				立民	国民健康保険税と介護保険料の値上げがされ、歳出では税収が潤沢だった時期の事業の残存が見受けられる。地方自治体やるべきではない事業が散見される。歳入増には人口増ではなく経済振興しかない。域内での商行為の活性化に力を入れていただきたい。古谷田市政にはそれが可能だと思い、応援としての期待を込め、会派としては賛否が分かれているが、反対する。



一般質問

（3月14日・15日・18日）



多文化共生社会の実現に向け 外国人市民への日本語教育の充実を 会派に属さない議員 村田 玲

質問 本市における外国人居住状況の特色として、その出身地域の多様さとともに永住者の多さが挙げられる。永住を想定する外国人市民に対しては日本語教育が必須であり、無理なく持続可能な教育体制の整備が不可欠である。本市における外国人市民に対する

日本語教育の現状について、どのように把握しているのか。また、今後外国人市民に対する日本語教育の充実について、どのような展望を持っているのか市の考えを伺う。

答弁 本市には、令和6年2月末時点で、88の国と地域の外国人市民が、

8123人在住しており、大和市国際化協会では、週1回開催する日本語教室のほか、日本語学習支援員を配置し、希望する学習内容やレベルに見合う教材を準備して、マンツーマンで行う日本語レッスンを実施している。さらに、日本語学習をサポートするボランティアが運営する日本語教室も市内各所で開催されており、外国人市民のニーズに合わせた多様な形式での学びの場が整っていると認識している。

今後の外国人市民への日本語学習支援の充実については、国際化協会と連

携し、日本語学習指導者のための日本語教授法ブラッシュアップ講座を引き続き開催して、地域の日本語教室や国際化協会の登録ボランティアのさらなるスキルアップを図っていく。さらに、国際化協会が開催する日本語ボランティア教師養成講座により、地域の日本語教室や登録ボランティア数を増やしたい。加えて、行政窓口においても、今後も行政職員に向けたやさしい日本語に関する研修を継続して開催し、長期的な視点で外国人市民との多文化共生を目指していく。



明るい未来大和に向けて 厚木基地の滑走路を民間利用へ 自民党・新政クラブ 井上 貢

質問 定例会初日に行われた施政方針演説の中で「将来的な厚木基地の活用等も見据えながら」との一文が入っていた。これは、過去の大和市長の施政方針の中でもかなり踏み込んだ一文ではないかと思う。隣の綾瀬市では、古塩市長が強い信念を持ち、基地の整理、縮小、返還を求めるという大きな旗は下ろさずに、発想を転換し、迷惑施設を地域資源として見直し、返還までの間は使えるものは使うと、基地の利用をしようということが根本的な考え方とのことである。本市も大きなかじを切る時期に来ていると思う。綾瀬市と歩調を合わせ、本市の基地対策課を基地政策課として、使えるものは使うという決断をしてはいかがか。

答弁 議員の提案の基地対策から基地政策への転換については、これまでの状況や在日米軍の動向、国の防衛政策、

それらが厚木基地へ及ぼす影響等をしっかりと見極めながら、他の自治体における基地政策の取組も参考に、その実現に向け、前向きに検討していく。

意見 大和市に滑走路があるのだから、大和市から沖縄や北海道、グアム、サイパン、ハワイ、ソウル、台北等に行けたら最高ではないか。基地の民間利用、それも一つの基地返還の姿ではないか。これこそ税収を上げ、増税なき社会福祉の充実した明るい未来大和である。

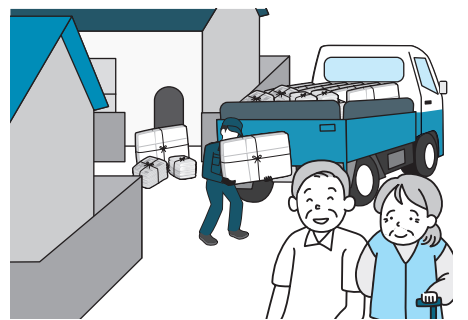


令和6年度施政方針演説



資源の戸別回収へ 現行方式の見直しを 自由クラブ 町田 れいじ

質問 現在行われている資源回収の「リサイクルステーション方式」は自治会の担い手が不足している中で、非常に大きな負担となっている一方、自治会に加入していない住民もリサイクルステーションを利用する、いわゆるフリーライドを黙認した状態となっており、平等性の観点からは是正が必要との声もある。そもそも高齢者の独り暮らし世帯などでは重い物を運ぶのが大変であり、市の北部では住宅の過密化によってリサイクルステーションの場所を確保・維持すること自体も難しくなっている。もし資源回収を戸別回収にできれば、子育て世代から高齢者まで全市民に対し広く恩恵をもたらす公益性の高い事業となり、不法投棄や分別の不徹底などを抑止する効果もある。市民の声をしっかり聴きつつ、数年後を目途にリサイクルステーショ



ン方式を廃止し、戸別回収に切り替える方向で検討を開始すべきであると考えているが市長の見解はどうか。

答弁 リサイクルステーションについては地域から様々な声があり、最優先の課題である。戸別回収をするとなると大幅な経費の増加が見込まれるなど解決しなければならない問題があるが、実施に向けた見直しについては、自治会や地域の意見を伺いながら、モデル地区を設けるなど、よりよい方法をスピード感を持って考えていく。



社会に羽ばたく力を子どもたちへ 未来を見据えた教育大綱を 自民党・新政クラブ にしだ えみ

質問 令和7年度に新総合計画とともに策定される新教育大綱について、策定責任者である市長の教育理念、ビジョンを問う。

答弁 自然の中での体験活動やスポーツなどを通じて、よいストレスを受け、困難や逆境を乗り越える力を育むレジリエンス教育が重要だと考えている。

質問 常識的に考え、教育大綱策定には教育委員会との深い議論が必要だ。新教育大綱策定に向け、教育委員会との協議の進捗状況、協議内容を問う。

答弁 教育大綱の改定に向けては、令和6年度中に作業を進め、総合教育会議の場で、現在の大綱に関わる取組や成果、新たな社会的課題などへの意見、改定に向けた方向性を共有し、骨子案の協議を教育委員と重ねていく。

要望 教育委員会との対話を通じ、大所高所から時流を捉えた令和の時代に

ふさわしい教育大綱の策定を要望する。

質問 教育大綱の両輪となる学校教育基本計画について尋ねる。教師の経験や勘から脱却したEBPM、EIPPによる教育の推進は、子どもや子どもに向き合う教員のため、令和の時代の教育に不可欠なキーファクターとなると考える。次期学校教育基本計画の中でのEBPM、EIPPへの言及について、検討状況を問う。

答弁 EBPMやEIPPなどの手法の活用も視野に入れつつ、本市を取り巻く教育環境や児童生徒の状況を見据え、他自治体の取組も参考にしながら、次期計画を策定していく。

その他の主な質問項目

○未来に向けたこども政策の推進について
○子育て支援のDXについて



地域がつながる イベントに市の支援を 立憲民主党 きたじま こうへい

質問 本市では大小様々なイベントが開催されてきたが、ここ数年、新型コロナウイルスの影響でイベントの開催中止を余儀なくされ、イベントの流れが把握しづらくなり、担い手不足などの事態が起きている。地域の人々を結びつけ、まちににぎわいをもたらす、地域経済活性化にも効果的な取組としてイベント開催があり、きっかけは小さなイベントでも大きく発展し、様々な人を呼び込める可能性を秘めている。特に子どもたちなど地域の方々、地域事業者のほかに、文化、スポーツ、伝統芸能など活動している方々が参画し、まちを元気にするイベントの開催について市はどう支援していくのか見解を伺う。

答弁 地域住民が主体となり、様々な方が関わって地域を盛り上げるイベントが多く開催されることを期待しており、特に南部地域では、まちのにぎわ

いづくりのため、おはやしやおみこし、盆踊りなど地元大和に根づいた伝統文化を取り入れたイベントの開催等を提案したい。今後も、大和市が元気で明るいまちになるために、各地域で開催されるイベントを引き続き支援するほか、アニメやゲーム、漫画等のコンテンツを活用したエンターテインメント性の高い取組についても推進していく。

要望 イベントの申請、道路使用、占用許可の手続きなどについても、分かりやすい案内をお願いしたい。



神奈川大和阿波おどり



一般質問

(3月14日・15日・18日)



子育てに関わる経済的負担軽減で
より一層の子育て支援を
日本共産党 ほりぐち 香奈

質問 妊婦健診は、赤ちゃんや妊婦の健康状態を定期的に確認し病気の有無を調べるだけでなく、医師や助産師に、妊娠、出産、育児に関する相談をして、妊娠期間中、安心して過ごすための大切な健診となっている。厚生労働省の妊婦健康診査の公費負担状況による

と、公費負担の回数は全市町村で14回以上の助成が行われているものの、妊婦1人当たりの公費負担額の全国平均は10万7792円に対し、神奈川県平均は7万4099円、大和市は6万8千円となっている。全国と比べると低い水準で、自治体間の格差が大

きい状況から、県平均、全国平均に近づけていくことが必要と考える。公費負担額の見直しについて伺う。

答弁 妊婦健康診査はもとより、新年度から不妊治療の先進医療部分の費用助成や宿泊型産後ケアの開始を予定するなど、きめの細かい子育て支援施策に取り組んでいる。子育てに関する様々なニーズに対応し、施策を実施していく必要があることから、妊婦健診の公費負担の水準については、今後慎重に検討していく。

質問 きょうだいで保育所等を利用す

る場合、第2子半額、第3子免除と国基準の制度があるが、就学前児のみでカウントされるため、制度を利用できる児童が限られている。少子化対策、子育て支援の一環として、保育料の第2子無償化やきょうだい年齢制限の撤廃を行う自治体が増えている。本市も要件等の緩和が必要ではないか。

答弁 無償化の範囲拡大や制度の見直しに関しては、各自自治体が独自に行うのではなく、国の制度として実施すべきと考えており、機会を捉えて国に要望していく。



活力と魅力ある大和市の実現を
自民党・新政クラブ 渡辺 伸明

質問 経常収支比率の上昇を踏まえ、長期財政収支の検討を行い、併せて行財政改革を早急に行うべき待ったなしの段階と考えるがどうか。

答弁 事務事業の見直しをしっかりと進めていく。これは、新たな総合計画の実効性を高め、社会経済状況に応じた事業を着実に実施するための財源の確保を増やすものであり、地域経済やまちづくりの推進にも関わるものである。行財政改革プログラムの策定については、必要性を見極めていきたい。

質問 高さ規制緩和への取組と合わせて、防衛省予算を活用して民間建築に対して容積を充足、あるいは容積割増し部分の地下部分の工事費を補助する制度を国へ提案する考えを伺う。

答弁 本市が抱えるまちづくりの課題や社会情勢の変化等も踏まえ、引き続き国に対し様々な観点から防衛補助制

度の見直しを図るように求めている。

質問 市の企業活動振興条例の対象業種を拡大し、さらに利用しやすい制度設計を行うべきと考えるがどうか。

答弁 制度の充実を図ってきた。奨励金の対象業種の見直しも検討したい。

質問 大規模土地取引行為の届出制度と併せて産業用地創出奨励金制度や、地域課題解決などの企業を公募して支援する制度の創設を提案するがどうか。

答弁 提案の奨励金制度は有効な用地確保策となり得る手法であると認識している。県のオープンイノベーション促進事業も一定の成果を上げている。他の自治体等で先進的に取り組まれている成功を納めていたりする事業に対して、本市においても同様のニーズがあるか、実施可能な事業内容か、財政面をはじめ様々な切り口から検証し、今後の事業展開の参考としていきたい。



「学校給食で日本の水産物を
応援しよう事業」の活用を
自民党・新政クラブ 町田 浩文

質問 国では中国等一部の国々の不当な輸入停止強化により、深刻な影響を受けている水産加工業の救済とともに、北海道産・東北産水産物の国内での消費を拡大するため、「学校給食で日本の水産物を応援しよう事業」が実施されることとなった。北海道や東北の漁港で獲れた新鮮なホタテを全国の学校給食で利用する場合、国が上限1億円を10/10で補助をする。行き場を失いかけた漁獲物の国内での消費先が広がり、消費者にとっても実質的に無償で仕入れて北海道や東北の新鮮なホタテを堪能できる、まさにウィン・ウィンな事業でもある。県内でも川崎市学校給食会と相模原市より出された申請が既に採択され、川崎市ではクリームシチューや中華丼など、このホタテを用いた給食が提供された。本市にとっても一般会計予算からの持ち出し

の支出も一切なく、この補助金事業をぜひとも活用するべきではないか。

答弁 本市ではホタテのほぐし身を入れたミルクスープを年2回程度給食で提供しており、ホタテの購入で補助が受けられることは物価高騰が続く中にあることは食材料購入費の一助となることから、学校給食型補助金の活用について検討する。

要望 間接的に御家庭の給食費の負担軽減にもつながる大変有効な事業なので、ぜひとも活用をお願いする。



農林水産省によるキャンペーン



ゆとりの森にドッグランの設置を
自民党・新政クラブ 中村 一夫

質問 犬の健康のためにもドッグランは必要だが、本市には1か所しかない。令和3年12月定例会で、ゆとりの森にドッグラン開設を質問したが、管理運営体制の構築に課題があり、その時点では予定していないとのことだった。その後、課題解決の検討はどうか。また、近隣市にも様々な形態のドッグランがあるが、調査研究したのか。

答弁 本市のドッグランは、ふれあいの森で市民との協働事業による会員制の施設利用としており、一部会員の負担増等が課題となっている。指定管理者による運営やスペースだけを設けて自由に利用してもらえるような運用方法といった県内の事例等を参考に、課題解決に向けた検討を進めている。

質問 必要があれば課題を解決して実施できるようにするべきである。ゆとりの森にドッグランを設置するべきで

あると考えるが、どうか。

答弁 ふれあいの森ドッグランにおける課題や会員の意向を踏まえるなど、施設管理の手法について慎重な対応が必要であり、それらの課題を踏まえた上で、大和ゆとりの森の周辺も含め、実施に向けて検討していく。

その他の主な質問項目

- 本市の財政について
- 商店街の活性化について
- 給食費の無償化について
- 行政の継続性について



大和ゆとりの森



STOP! 国保税32%の増税!
無理な増税は命を奪いかねない
虹の会 石田 ゆたか

質問 市長が替わって早々、国民健康保険税の平均32.11%もの増税が物価高に示された。国保は加入世帯の52.4%が所得100万円以下、200万円以下だと約74.5%を占め、コロナ禍、物価高、インボイスで苦しみ個人事業主3840世帯も加入する保険制度だ。ここを急に増税すれば自殺や児童虐待、精神疾患、生活保護や個人事業者の廃業が急増し、福祉費増や税収減を招き、財政負担も増加させる最悪の事態になりかねない。実際12年間、国保を増税してない大和市の生活保護者数は横ばいだが、国保を増税した多くの周辺自治体では生活保護の顕著な増加や法人市民税の大幅な減少が目立つ。市は増税のリスクを何ら試算せず急な増税に踏み切っており、極めて無責任。なぜ増税による影響の試算を実施しないのか。また

所得200万円から400万円だと、どのくらい増額するかケースを示せ。

答弁 試算は国保税率等の改定が直接的に影響すると考えていないため、していない。増額のケースは40代父母と小学生1人の3人世帯で介護納付金分を含み、世帯課税所得235万円の場合、月約1万2千円増となる。

意見 厳しいところから無理に取れば自殺や精神疾患が増加すると世界的にデータが示されている。増税の影響も示さない無責任な議案には賛成できない。



一 般 質 問

（3月14日・15日・18日）



全ての子どもたちが
笑顔で過ごせる学校であるために
神奈川ネットワーク運動 布瀬 めぐみ

質問 学校とそこで活動するPTAの在り方について、見解を伺いたい。

答弁 保護者と学校が教育理念を共有しながら誰一人取り残すことのない取組を推進することが求められている。保護者主体の活動に、教職員側からも提案や問題提起も含め能動的な参画が

必要と考えている。校長会等を通じて、PTA活動の意義を再確認するとともに、主体的な取組を促していきたい。全ての子どもたちの健やかな成長を支えるPTA活動に今後も期待している。
質問 PTA活動の中で生じた問題に大和市PTA連絡協議会はどのように

関わっていくのか。

答弁 単位PTAの会長や副会長を対象に毎年指導者研修会を開催し、個々のPTA活動に関する情報交換や各種講演会等を実施している。また、毎年5月頃に開催する新規PTA役員を対象にPTA役員研修講座を県教育委員会主催で開催しており、役員だけでなく会員も受講してもらえるよう、周知、啓発に取り組んでいく。

質問 PTA活動で最低限遵守されるべき内容について、市独自のPTA活動の手引きが必要と考えるがどうか。

答弁 県教育委員会が手引きを作成しており、それを活用していく。

要望 市内単位PTAの様々な取組には感心している。情報交換も含め、研修等が行われていることが分かった。今後は、コンプライアンスの遵守も周知してほしい。そのために、より分かりやすい大和市版PTA活動の手引きやパンフレットの作成も検討してほしい。子どもたちが誰一人取り残されることのない学校となることを望む。

その他の主な質問項目

○防災対策について



住宅倒壊から市民の命を守るため
全ての住宅耐震化へ後押しを
自民党・新政クラブ 福本 隆史

質問 能登半島地震では住宅の耐震化率も影響し、住宅の倒壊による圧死や窒息死などで多くの方が亡くなった。大和市の住宅耐震化率は96%だが、人的被害を最小限にするためにも残りの耐震化は重要である。しかし未耐震化住宅の中には旧耐震基準の分譲マンションも相当数あり耐震化が急務であるが区分所有者などの合意形成や耐震改修工事の費用に課題がある。大和市は耐震診断の補助金はあるが多額の費用が必要となる耐震改修工事には補助金がなく工事への合意形成が困難になっている。マンションが倒壊すれば被害は甚大であり、他市では耐震工事に対する補助金制度があるため大和市でも耐震化に前向きに取り組む住民のために合意形成が進むよう耐震改修工事に対して補助金を検討してはどうか。

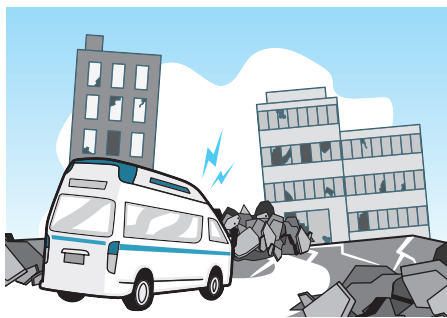
答弁 市内には旧耐震基準のマンショ

ンが80棟あり、25棟の耐震診断が実施され、内16棟は耐震性が満たされている。管理組合の経済的負担を減らし、合意形成を進めやすくするよう、耐震改修工事に対する補助金制度の創設に向け、調査研究をしていく。

要望 マンションが倒壊すれば住民の命への影響ばかりか道路を塞ぐなど復興の妨げにもなる。耐震改修に向けた合意形成の力強い後押しを要望する。

その他の主な質問項目

○市内の公園、学校の遊具について



高齢者へのデジタル支援

神奈川ネットワーク運動 吉田 なな

質問 今後PSメールが廃止されるため、LINEで広報を受け取ったり、QRコードを読み取る等、スマートフォンを使える高齢者を増やしていく必要がある。市が行ったa u P A Yを利用した市内事業者の応援キャンペーンで高齢者から「デジタルについていけない」「パソコンやスマートフォンを使える、使えないの格差を感じる」という声がある。誰一人取り残されないサービスを提供するために対策していくべきと考える。デジタル格差に関する見解について市はどのように考えているか。高齢者が詐欺にだまされないよう福祉のためや誰でも使えるサービス提供のためスマートフォンを使える高齢者を増やす必要がある。デジタル支援員を育成してほしいと考えるが、今後デジタルデバイドの解消に向けてどのように取り組んでいくのか。

答弁 本市では、シニア世代を対象としたスマホ講習会やa u P A Yを利用した市内事業者の応援キャンペーンにおいても相談会を開催するなど利用者個別の対応を行ってきた。今後もより多くの方々がオンライン手続をはじめとした行政サービスやキャッシュレス決済、SNS等を利用しデジタル化による利便性や社会とのつながりを感じていただけるように、デジタルデバイドの解消に取り組んでいく。

要望 ボランティアや市民活動センター等の団体に働きかけ、初めての人、少し使えるようになった人、ふだん使えるがもう少し難しいことにも挑戦したい人など、いろいろな段階の講習会を開催し、市民に寄りそったデジタルデバイドの解消を要望する。

その他の主な質問項目

○街路樹の管理と整備について



自殺予防に有効な取組の実施を

自由クラブ 河内 たかあき

質問 令和5年度のゲートキーパー養成講座の開催状況と、これまでの養成人数について伺う。

答弁 出張講座及び動画での配信を含め養成講座を5回実施し、139人が受講しており、3月末にはフォローアップ研修を実施する予定である。令和5年度までに同講座を修了した人は、2045人となっている。

質問 自殺対策基本法には、自殺予防週間9月と自殺対策強化月間3月が規定されている。市の取組状況を伺う。

答弁 3月の自殺対策強化月間は、市内図書館で関連図書の展示及びパンフレット等の配布を行うほか、市の広報や公式X等で同月間の周知を図り、心の不調を感じたときの各種相談先等の案内にも努めている。9月10日から16日の自殺予防週間は、これらに加え、FMやまとで周知を行うほか、ゲ

ートキーパーの協力も得て、自殺予防週間街頭キャンペーンを実施している。

質問 市役所、市立病院等があり、人身事故が多い鶴間駅へのホームドア設置について、強く要望してはいかか。

答弁 来年度末には市内8駅の半分の駅においてホームドアの設置が完了する予定となっている。残りの駅については、引き続き、小田急電鉄に対し、ホームドアの早期設置を要望していく。

その他の主な質問項目

○公共施設について



ゲートキーパー手帳



健診充実で
「こどもまんなか社会」へ

公明党 河端 恵美子

質問 国はこども未来戦略方針の中で加速化プランを掲げ、5歳児健診の早期実施を促している。5歳児健診から軽度発達障害の早期発見、支援により、学童期の不登校発生数が減少したとの報告もある。保護者が専門家に相談できる場としても5歳児健診の充実は重要と考えるが、実施に当たっての課題、取組に対する見解を伺う。

答弁 集団健診や園医による健診等の方法で5歳児健康診査を実施する自治体への補助制度を国は開始している。関係機関との調整や健診後の個別相談体制の拡充についての課題を整理し、検討していく必要がある。また、他自治体の事例を参考に早期発見、早期支援の取組を調査研究していく。

質問 学校での健康診断で、正確な診察に支障のない範囲で、上半身裸ではなく体操服等で体を覆うなど、子供た



ちのプライバシーや心情に配慮した環境整備を行うよう文科省が通知した。医師会との協議及び特に配慮が必要な児童生徒への個別対応について伺う。

答弁 大和市医師会と昨年4月に、脱衣を伴う検査について、児童生徒の男女差やプライバシーの保護等への配慮を協議した。特に配慮が必要な児童生徒へは、個別相談を受けるなど心情に配慮した実施を心がけている。

その他の主な質問項目

○防災対策について



一般質問

(3月14日・15日・18日)



災害時の備えを万全に
本市の受援体制の状況は？
自民党・新政クラブ 青木 まさし

質問 災害時は職員自身が被災者となり、全ての職員が災害対応に従事することはできない。災害時の協定先やボランティアなどの受援体制の構築を迅速に行うことが急務である。受援に係る業務を担う部署はあるのか。また、受援計画は策定されているのか。

答弁 現在見直しを行っている大和市業務継続計画で、応援職員の受入れ等の統括を担う部署や、その業務内容を精査する部署を組織的に定めていく。受援体制を整備しておく必要もあることから、本市では初となる受援計画の策定に向けて準備を進めている。

質問 本市で設置される災害ボランティアセンターは市と社会福祉協議会が連携して運営することになっているが、設置時期や体制、災害ボランティアの受入れ、具体的な活用方法、業務内容に対する考えを伺う。

答弁 災害ボランティアセンターは、市と社会福祉協議会のほか、災害関係ボランティア団体や登録ボランティアによる運営スタッフで運営され、市内外から駆けつける災害ボランティアを受け入れ、調整する役割を担い、ボランティアニーズの収集や活動に必要な

資機材の調達などの業務を担当する。
質問 重機等の取扱者や提供者、また、支援物資の運搬を担う市民ボランティアと車両の登録を事前に行い、市民による速やかな支援や物資運搬に協力いただける体制を構築してはどうか。
答弁 車両使用中のボランティア活動における賠償責任にはボランティア保険が適用できないことから、責任の在り方について確認を進める必要がある。市民や災害ボランティアと力を合わせ、総力で対応できる方法を他市の事例等を参考にしながら検討していく。



女性が健康に向き合う機会の創出を
公明党 山田 みちえ 己智恵

質問 女性のがんで罹患率が最も高いのは乳がんで9人に1人が罹患している。乳がん予防医学推進協会が日曜祝日にショッピングモールでマンモグラフィバスによる乳がん検診を実施している。気軽に検診できることにより、検診に関心がなかった方や、時間が取れなかった方など、受診できていなかった方のきっかけとなり継続検診や受診率向上、命を守ることに繋がると考える。本事業を実施してはいかがか。
答弁 ショッピングモール等で乳がん検診を行うことは、検診に関心がなかった方の受診のきっかけとなるなど、啓発の効果が期待できるものと考えている。前向きに検討していく。
質問 公費でのHPVワクチン接種は、来年3月までとなっており、令和6年度が最後のチャンスとなる。周知を図り、接種を推進してはいかがか。

答弁 対象者に改めてお知らせを送付し、チラシ等の広報ツールも活用しながら、広く周知を図っていく。
質問 令和6年4月から子宮頸がん検診の検査項目に新たにHPV検査単独法が導入される。5年に1度の検診となり負担が軽減される等、多くのメリットが期待できる。導入に向けて準備を開始してはいかがか。
答弁 先行して導入する他市の状況等も参考にしながら、引き続き今後の動向を注視していく。



乳がん検診用マンモグラフィバス



若草保育園が移転断念、今後の安心
安全な保育環境確保への支援を
日本共産党 たかく 良美

質問 西鶴間8丁目にある若草保育園は、建物の老朽化などで座間市との市境にある市街化調整区域内への移転を計画していたが、接続道路幅員などの課題で移転を断念し、今議会の令和5年度一般会計補正予算(第9号)で移転経費の削減が提案されている。私の娘もお世話になったこの保育園は住宅地の中にあることから近隣住民から子供がうるさいと裁判に訴えられ、判決で園庭利用時間や園児の声などの制限が設けられてきた経過があり、園庭での遊びに制限が設けられ、園児は手押し車に乗せられ、外にお散歩に出る姿をよく見る。
若草保育園は、現在、指定管理者により運営されているが、移転ができなければ現在の建物での建て替えまたは補修をすることになり、工事の音の問題や、また今後も安心して安全に過ご

せる保育園の施設環境整備や園児の募集などの保育園経営への支援が必要と考える。在園する子供等の対応と老朽化した施設の今後について伺う。
答弁 若草保育園の在園児は、現在の施設の運営が継続されるため、これまでどおり保育園に通うことが可能となっているとともに、現時点では、令和6年4月からの新規入所申込みも受け付けており、新たな児童も入園する予定となっている。
若草保育園は、建設から約44年が経過しており、当面は、施設修繕を行いながら保育を継続し、将来的な対応については引き続き検討を行っていくと運営法人から伺っている。
その他の主な質問項目
○施政方針について
○教育について
○基地問題について



インクルーシブな学校教育とは？
立憲民主党 堀合 けんじ 研二郎

質問 インクルーシブ教育が話題となっているが、推進する上で気になるのは、学校の安心安全である。一番気になるいじめについて、防止よりもむしろ事後対応の重要性を強調すべきではないか。また、学校教育の大前提として、そもそも小中学校における教育の目的とは何なのか。そして、学校の安心安全を確認する意味で、給食指導はどうしているのか。インクルーシブ教育の実施状況について伺う。
答弁 いじめ問題について、国は学校だけで抱え込まずに地域の力を借り、関係機関とつながることの重要性を指摘している。子供たちにはいじめを含め様々な諸問題にも乗り越えられ、逆境にも負けない心が育まれるよう応援していきたい。また、教育の目的として、義務教育である小中学校では児童生徒が知、徳、体のバランスの取れた

質の高い学校教育を受けられるようにすることが重要だと考えている。学校給食では、食べることを強要することなく、柔軟な対応を心がけている。インクルーシブ教育について、特別支援学級では、自立に向けた適切な支援の実施、社会参加を見据えた通常の学級への交流も行っている。通常の学級では、様々な児童生徒が過ごしやすく学習しやすい学級づくりや、多様性を尊重する活動などを通して他者とともに生きる社会性を育むよう努めている。



厚木基地への飛来は認められない
米軍は大和市民の安全を守れ
虹の会 大波 修二

質問 令和5年11月、CV-22オスプレイの墜落を受けて、米軍は全世界でオスプレイの飛行を停止していたが、事故原因が明確に発表されないまま、飛行が再開した。事故の根本原因は不明として飛行させている米軍の行為は非常に問題がある。また、日本政府が米軍にオスプレイの欠陥をなくすことを求めておらず、防衛省に危険な状況を絶対許してはならないということを書いていない。オスプレイは欠陥機であり、普通、ヘリコプターは軟着陸ができるが、オスプレイはできない。また、クラッチ部分が離れたり結合する際に、異常な音が発生し、動力がつかない、クラッチが原因の事故が最近では15件発生している。オスプレイの安全性に対する市の認識を伺う。また、市民団体と一緒に阻止に向けた行動が必要だと思うが、飛来阻止

に向けた行動はできないのか。
答弁 市民はオスプレイの墜落死亡事故の発生により、安全性や信頼性に大きな不安や疑念を抱いていると捉えている。国の説明がないままオスプレイの飛行が再開されたことは、厚木基地を抱えるまちの市長として、誠に遺憾である。技術的な不具合等の開示や安全性に関する説明を国に求めていく。また、引き続き、国や米軍等に対し、オスプレイを含めた全ての航空機の安全対策の徹底を求めていく。



厚木基地に飛来した複数のオスプレイ



一般質問

(3月14日・15日・18日)



利用者の声に応えられる福祉政策を

公明党 金原 忠博

質問 本市での高齢者入浴サービス利用日には、多くの方が銭湯を利用する。利用者の中には、自宅にお風呂はあるが、1人住まいでヒートショックなどになった際のことが心配で利用する方もいる。銭湯の無料日を増やし、自由に利用する日を選択できるようにする

ことへの市の所見を伺う。
答弁 高齢者入浴サービス事業は、市内2件の公衆浴場協力の下、月3回、6のつく日に通常営業と併せ実施している。入浴サービス利用回数増加や自由に利用日を選択できるなどのサービス拡充は、利用者増、利便性向上につ

ながるが、事業者の負担増が見込まれ課題もある。今後も事業者と十分意見交換をし、事業展開を検討する。

要望 2軒ある銭湯事業者が長く続けられるサポートを要望する。

質問 就労継続支援B型事業所は、障害のある方が社会参加しやすい環境を提供する施設である。しかし、工賃が安い場合、労働者のモチベーション低下や生活安定が困難になる可能性がある。就労継続支援B型事業所ではどのような支援が行われているか。また、工賃向上に向けた取組について伺う。

答弁 就労継続支援B型事業所では、本人の体力、障害の特性を考慮しながら就労に向けた訓練を行う。最低賃金の適用されるA型事業所とは異なり、商品の袋詰めなどを無理のない範囲で行い、その対価として工賃が支払われる。工賃向上に向けた新たな取組として、農家と福祉サービス事業所をマッチングする農福連携を県と連携し、推進に向け調査検討を行う予定である。
要望 農福連携推進は障害理解促進、地域力向上にもつながる。軌道に乗せ工賃向上につなげるよう要望する。



学校体育館へ空調設備の設置を

公明党 吉澤 弘

質問 令和6年能登半島地震で、災害関連死が懸念される中で、避難所となる公共施設や小学校、中学校の体育館での空調設備の重要性が明らかになった。体育館の空調設備は全国レベルでも進んでいないのが現状であり、本市でも小中学校体育館で空調が設置されているのは北大和小学校1校のみである。学校体育館への空調設備の設置について伺う。

答弁 災害時には避難場所になっており、熱中症対策、冬場での寒さ対策、災害に強いまちづくりの観点からも、優先して取り組むべき施策と考えている。なお、文部科学省は、学校体育館への空調設備の設置に対して交付金による支援を行っており、早期の事業化を後押ししている。この交付金をできる限り活用し、また、空調効率を高めることによる光熱費等のコスト削減の

観点からも、学校体育館において必要な断熱工事を実施しながら、早期に空調設備の設置を実現していく。
要望 校舎内も避難施設として利用される可能性もあり、特に近年の猛暑や設備の老朽化で不具合が生じていることも聞き及んでいる。校舎、教室の空調設備についても、計画的な更新と保守、改善を進めることを要望する。

その他の主な質問項目

- ふるさと納税について
- 公共工事について



林間小学校体育館



コミュニティバスの受益者負担を

会派に属さない議員 星野 翔

質問 やまとんG O、のろっとの赤字金額について伺う。

答弁 運行経費は、のろっとが約1億1400万円、やまとんG Oが約2億9500万円となっており、市の負担については、のろっとが約8千万円、やまとんG Oが約2億5200万円となっている。

質問 やまとんG O、のろっとの赤字を出さない運賃価格は幾らなのか。

答弁 令和4年度実績を参考に、現在と同じく一律定額の場合、1回の乗車につき、のろっとは約320円、やまとんG Oは約970円となる。

質問 受益者負担の観点から、現在は不適切な運賃設定ではないのか。

答弁 コミュニティバス運行事業については、路線バスを運行することができない地域の交通利便性の向上のために実施しているものであり、採算性だ

けを目的とした事業でないものと捉えている。その一方、事業を継続していくためには収支率に配慮することもあるため、来年度予定しているコミュニティバス運行事業全体の検証の中で、市民の皆様の利用しやすさなどを考慮しながら、受益と負担のバランスに配慮した運賃についても検討していきたい。

意見 地域の利便性の向上として、税金を使い公共交通で支えるのは福祉として否定をするものではないが、採算性を完全に無視して税金を垂れ流す理由にはならない。

その他の主な質問項目

- 大和市における国民保護措置実施について
- 武力攻撃事態等における効果的な住民避難について
- 大和市のライドシェア導入について



突然の「けが」、痛みに耐える市民
休日夜間の救急医療体制の整備を

自民党・新政クラブ あかみね 太一

質問 病気やけがによる痛みや苦しみは突然やってくる。これを確実に予知することはできない。突然の事故や負傷による苦痛からは一刻も早く逃れたいと思うのが人間の心理であり、近くにいる家族や友人、子供が苦痛にさいなまれている場合、一刻も早く助けてあげたいと考えるのも人間の心理である。しかし、それが休日や夜間だった場合、その希望をかなえることはできるのだろうか。本市のウェブサイトには、整形外科の救急対応については案内すらない。休日や夜間にけがをして医療を必要とする場合、医学的知識を持たない市民は、どのように判断をして医療機関を受診すればよいのか。けがの救急医療体制をしっかりと構築する必要があるのではないか。

答弁 休日や夜間の救急患者の大半である内科や小児科に重点を置き、現在

1次救急としての休日夜間急患診療所、2次救急としての輪番病院などといった救急医療体制を整備している。整形外科の救急対応については、現状、それぞれの救急告示病院において、状況に応じ対応しているものと捉えているが、市では、休日夜間におけるけがを念頭に、医師会や病院、救急搬送を担う消防など、救急医療関係機関の関係者から構成される大和市救急医療対策連絡協議会などの場において議論を重ねているところである。医療資源が限られる中、本市では不要不急の受診を控えていただくよう呼びかけているが、緊急性が高い場合には迷わず119番にて救急要請をしていただくようお願いしているところであり、引き続き、いざというときに市民の皆様が安心して救急医療体制の整備に向けた取組を進めていく。

人権擁護委員候補者の
推薦に同意

人権擁護委員12名のうち、任期が本年6月30日で満了する長沢牧人氏（南林間）について再任したい旨の議案が諮問され、議会は全員賛成で同意しました。

固定資産評価審査委員会委員の
選任に同意

固定資産評価審査委員会委員3名のうち、任期が本年3月22日で満了する山田朋子氏（深見西）について、再任したい旨の議案が提出され、議会は全員賛成で同意しました。

公平委員会委員の
選任に同意

公平委員会委員3名のうち、任期が本年3月31日で満了する長沢幸三郎氏（町田市本町田）の後任として、浅野雄一郎氏（横須賀市鷹取）を選任したい旨の議案が提出され、議会は全員賛成で同意しました。

農業委員会委員の
任命に同意

農業委員会委員の任期が本年5月21日で満了する池田俊一郎氏（下鶴間）、木村賢一氏（上和田）、眞壁浩二氏（深見）、長谷川慶太郎氏（下鶴間）、遠藤一直氏（下鶴間）、田邊義之氏（中央）について再任したい旨、小川正夫氏（上和田）、古木恒樹氏（下鶴間）、古谷田和子氏（上草柳）、高橋守氏（上草柳）、関水好美氏（福田）、大沼茂樹氏（上和田）、富澤克司氏（深見）、渡邊みどり氏（上和田）、荻窪登氏（深見）、保田雄一氏（代官）を任命したい旨の議案が提出され、議案第29号については賛成多数で、それ以外の議案については全員賛成で同意しました。

会派の結成について

4月1日付で、星野翔議員と村田玲議員が、大和維新×iRAISE（やまといしんアイレイズ）を結成しました。会派の代表者は星野翔議員です。



国民健康保険税条例の一部改正を可決

大和市国民健康保険税条例の一部を改正する条例が提出されました。

内容は、保険税率の改定等を行うもので、令和6年4月1日から施行されました。

本会議における審議

所管の文教市民経済常任委員長からの審査報告後、討論を経て、賛成多数で原案のとおり可決されました。

文教市民経済常任委員会における主な質疑

質疑 かなり大幅な税率改定となるが、この理由は何か。

答弁 平成30年度の国民健康保険の制度改革に伴って、財政運営の主体が

県に移行しており、今回の税率改定は、将来的な保険税の県内統一を見据えて、国保財政の健全化を図るため、市町村に一般会計からの国保財政の赤字補填の解消を求めている。今回の制度改革は国保財政を健全化し、赤字補填を解消することが大きな目的のため、これまでより改定率が大きくなっている。

質疑 他市との国保税の金額の差はあるのか。

答弁 令和3年度の負担率の比較では、被保険者の所得額に占める保険税調定額の割合は、県内平均や同規模保険者に比べて低い状況であり、国保連等が発行している国保財政レポートによると、本市が11.6%に対して、同規模保険者は14.5%、神奈川県内で12.6%である。全国では15.5%が保険税負担率になるので、4%近く低い保険税率が適用されている。

可決された意見書

- 小・中学校給食費を無償化するための財政措置を国に求める意見書 (提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣)
 - 国民健康保険制度改革後の新たな構造的問題に関する意見書 (提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣)
- ※詳細は、市議会ホームページを御覧ください。

6月定例会の予定

6月	21日	一般質問
3日	本会議	24日 一般質問
5日	環境建設常任委員会	27日 本会議
6日	文教市民経済常任委員会	
7日	厚生常任委員会	
10日	総務常任委員会	
11日	基地対策特別委員会	
20日	一般質問	

日程は、都合により変更することがあります。
6月定例会で審議される請願・陳情の受付は、5月24日(金)の17時までとなります。

議案の審議結果

自民新(自民党・新政クラブ)、公明(公明党)、自由(自由クラブ)、共産(日本共産党)、ネット(神奈川ネットワーク運動)、虹の会、立民(立憲民主党)
※は会派に属さない議員

《3月定例会で全員賛成で議決した議案等》		■ 第11号 大和市建築基準条例の一部を改正する条例について	
【報告】		■ 第12号 大和市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例について	
■ 第1号 専決処分の承認について(令和5年度大和市一般会計補正予算(第8号))		■ 第13号 権利の放棄について	
【諮問】		■ 第14号 令和5年度大和市一般会計補正予算(第9号)	
■ 第1号 人権擁護委員候補者の推薦について		■ 第15号 令和5年度大和市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	
【議案】		■ 第16号 令和5年度大和市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	
■ 第2号 大和市会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について		■ 第17号 令和5年度大和市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	
■ 第3号 大和市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について		■ 第18号 令和5年度大和市病院事業会計補正予算(第1号)	
■ 第4号 大和市一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について		■ 第19号 令和5年度大和市下水道事業会計補正予算(第1号)	
■ 第5号 大和市市税条例の一部を改正する条例について		■ 第24号 令和6年度大和市病院事業会計予算	
■ 第6号 大和市市営住宅条例の一部を改正する条例について		■ 第26号 固定資産評価審査委員会委員の選任について	
■ 第10号 大和市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について		■ 第27号 公平委員会委員の選任について	
		■ 第28号、第30号~43号 農業委員会委員の任命について	
		《その他》	
		【報告】	
		■ 専決処分の報告について(損害賠償)	

《3月定例会で全員賛成ではなかった議案等》 ○：賛成 ●：反対 欠：欠席 退：退席 除：除斥		審議結果	各 議 員 の 賛 否																								賛否数				
			自 民 新									公 明				自 由		共 産	ネッ	虹の会		立 民	※	○賛成	●反対						
			古木邦明	町田浩文	西田恵美	福本隆史	渡辺伸明	赤嶺太一	井上貢	青木正始	中村一夫	小倉隆夫	河端恵美子	金原忠博	鳥淵優	山田己智恵	吉澤弘	河内孝彰	町田零二	木村賢一	堀口香奈	高久良美	吉田奈々			布瀬恵	石田裕	大波修二	堀合研二郎	北島康平	星野翔
【議案】 第 1号	大和市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	22	4
第 7号	大和市障害福祉センター松風園条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	22	4
第 8号	大和市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	●	○	○	○	20	6
第 9号	大和市介護保険条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	●	○	○	○	20	6
第20号	令和6年度大和市一般会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	●	○	○	○	20	6
第21号	令和6年度大和市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	●	○	退	○	20	5
第22号	令和6年度大和市介護保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	●	○	退	○	20	5
第23号	令和6年度大和市後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	22	4
第25号	令和6年度大和市下水道事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	●	○	21	5
第29号	農業委員会委員の任命について	同 意	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	24	1
【議員提出議案】 第 1号	小・中学校給食費を無償化するための財政措置を国に求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	25	1
第 2号	国民健康保険制度改革後の新たな構造的問題に関する意見書	原案可決	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	1
【請願】 第 6－ 1号	小中学校給食費の無償化を求める請願書	採 択	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	24	1
【陳情】 第 6－ 1号	やまと公園内に設置された記念碑の撤去等についての陳情書	不 採 択	●	●	●	●	●	欠	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	0	26
第 6－ 2号	大澤孝征弁護士に対して訴訟事件の代理人を委託する不適切についての陳情書	不 採 択	●	●	●	●	●	欠	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●	2	24
第 6－ 3号	訴訟事件に係る委託契約の委託料のうち、ウェブ会議に対する日当の見直しについての陳情書	不 採 択	●	●	●	●	●	欠	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	0	26

